

まったなしの人口減少対策に立ち向かう提言

中津市議会 人口減少対策特別委員会

令和5年12月26日

目 次

- 1 はじめに
- 2 特別委員会設置の目的
- 3 経過
- 4 まったなしの人口減少を克服する
緊急 4 カ年計画(R5 年度～R8 年度) の策定
- 5 財源の確保
- 6 終わりに

「人口減少に立ち向かう提言」

1. はじめに

人口減少への対策は重要かつ喫緊の課題となっている。若者の転出や出生数の減少等により、産業や医療、福祉など様々な分野における人材不足、経済の衰退やサービスの縮小への懸念と併せ、地域におけるコミュニティの衰退が見込まれる。さらに、高齢化の進行による医療や福祉分野のサービス需要の増加とそれに伴う社会保障費増大への懸念、少子化の進行による地域の交流機会の減少なども問題となっている。

また、人口減少率・高齢化率の高い旧下毛地域では、日常生活機能(買い物、通院等)や地域コミュニティの維持・確保が必要となるほか、こうした地域では空き家が多く、今後も増加することが懸念される。

こうした状況に対し、移住定住政策の現状を改めて見直し、婚活支援等における新たな施策の実践、また、九州周防灘地域など近隣自治体とも強みを共有できる積極的な連携を念頭に、新たな発想でこれまでにない施策を緊急 4 ヵ年計画として提言するものである。

市当局においては、本提言を踏まえ、今後なお一層、本市の人口減少対策の充実に取り組まれることを切に願うものである。

2. 特別委員会設置の目的

中津市における人口減少の問題については、行政運営のみならず、市民生活全般に関わる重要かつ喫緊の課題となっている。

その対策については、移住定住の推進だけでなく、出産、子育て、福祉、教育、雇用など様々な分野に関わる対応が必要である。

これまで市は総合計画に基づいて、様々な施策・政策を講じているが、根本的な課題解決には至っていないのが現状である。

以上の現状を踏まえ、「人口減少がもたらす市民生活への大きな影響と様々な課題に対し、市議会としても市民等から意見を集約し、調査・研究を進め、市に対し提言していくことが必要である。」との認識を議会として共有し、横断的な広い視点で待ったなしの人口減少対策に立ち向かう調査研究を進めることとする。

3. 経過

(1)第1回委員会(令和5年7月5日)

- ・議長の招集により開会され、委員会条例第8条の規定に基づいて正副委員長の互選を行い、委員長に松葉民雄副議長、副委員長に大塚正俊議員を選任した。
- ・今後の会議の進め方や調査内容・スケジュールについて確認。(先進地 豊後高田市視察等)

(2)先進地視察 豊後高田市(令和5年8月4日)

- 〈テーマ:人口減少対策における豊後高田市の取り組み(移住定住の促進)〉
- ・第2期豊後高田市まち・ひと・しごと「活力」創生プランにて地方創生に向けた取り組みを実施(結婚から出産・子育てまでの切れ目ないきめ細かな支援等)。

(3)第2回委員会(令和5年9月14日)

- ・先進地視察の振り返り。
- ・今後のスケジュールについて(地域おこし協力隊・移住支援なかつとの意見交換会)。

(4)意見交換会【地域おこし協力隊・移住支援なかつ】(令和5年9月20日)

〈テーマ:「移住・定住促進にあたっての問題点(課題)について」〉

(5)第3回委員会(令和5年10月10日)

- ・豊後高田市視察・意見交換会の振り返り。
- ・今後のスケジュールについて(執行部との意見交換・全員協議会の関係など)。

(6)第4回委員会(令和5年10月23日)

- ・人口減少対策(移住定住の促進・対策について)にかかる執行部との意見交換。
(「中津市の移住・定住施策」について地域振興広聴課より説明)
- ・今後のスケジュールについて(提言案のまとめ、意見集約)。

(7)第5回人口減少対策特別委員会(令和5年11月16日)

- ・人口減少を克服する緊急4ヵ年計画(案)の意見集約結果を踏まえて項目ごとに協議。

(8)第6回委員会(令和5年11月27日)

- ・人口減少を克服する緊急4ヵ年計画(R5 年度～R8 年度)。
- ・提言書(素案)等の協議。

(9)全員協議会(令和5年12月14日)

〈テーマ:「人口減少に立ち向かう提言について」〉

(10)第7回委員会(令和5年12月14日)

- ・全員協議会後の意見等を踏まえて、提言書(素案)の協議、修正。

(11)人口減少対策特別委員会報告書を議長提出(令和5年12月20日)

4. まったなしの人口減少を克服する緊急4ヵ年計画(R5年度～R8年度)の策定

人口減少は、自治体にとって過疎化の進行や税収の減収など、自治体の将来に大きく関わる問題であることから、喫緊に取り組まなければならない課題である。国、県、市は、それぞれが果たすべき役割を実行するとともに、お互いに連携を図りながら有効な対策を講じることが求められている。このような状況を踏まえ、人口減少・少子高齢化を抑制するとともにその影響を最小限に抑えるための施策(別紙)をまったくなしの人口減少を克服する緊急4ヵ年計画(仮称)として策定すること。

※詳細は別紙

1. 施策の立案、実施にあたっての考え方

移住・定住者数の年間目標の設定について

- ・旧市町村ごとに将来人口推計を行うとともに、移住・定住者数の年間目標を設定しその達成に主眼をおいた施策の推進を行うこと。

2. しごとづくり

IT企業等の誘致・就農支援の充実化について

- ・旧下毛地域にIT企業等の誘致を推進し移住・定住を促進するとともに、若年女性が働きたいと感じる魅力的な企業誘致を行うこと。

雇用の促進・起業応援の充実について

- ・新たな起業を支援する体制を作ること。

3. 住まいづくり

移住定住政策等について

- ・空き家の適正管理や利活用などの施策を推進していくために、集落と行政とが連携して空き家バンク登録件数の増加施策を講じること。また、登録に関する情報提供など制度の充実を図ること。
- ・子育て世帯への「子育て応援住宅」などの施策を実施し、生活しやすい環境を創ること。
- ・地域住民と移住者をつなげるパイプ役として、市が「移住支援なかつ」の組織体制の強化や、移住コーディネーター、移住定住担当スペシャリストの育成により、移住定住支援体制の強化を図ること。

4.移動支援

日常生活の移動手段の確保や遠距離通学の支援について

- ・民間事業者との連携による多様な交通手段の活用を検討し、デマンドタクシーの導入等を行うこと。またスクールバスの運行や遠距離通学者に対する交通機関利用料の無料化を行うこと。

5.婚活支援

マッチング支援の体制の強化について

- ・出会いサポーターの募集を行うとともに、マッチング相談窓口(常設)の設置を行うこと。

6.まなびの支援

こども支援・教育支援について

- ・子ども医療費の無料化や学校給食の無償化、奨学金返済支援、移住時の補助、子ども3人以上の家庭への補助などを具体化していくこと。
- ・女子ターンや家族連れの移住奨励金の支給を検討すること。
- ・県外に居住している単身女性が定住を目的に本市に転入する際の女子ターン奨励金をつくること。

子育てサポートについて

- ・妊娠出産後も働き続けたいニーズに応えるためのサポート体制を整えること。

7.コミュニティづくり

地域コミュニティの維持(構築)について

- ・地域住民とのコミュニケーションの場を増やし、移住定住につながる受け入れる側のマインドの向上や勉強会の実施、検討を行うこと。

旧下毛地域の暮らしなど充実した生活環境を求める政策について

- ・過疎地域の医療を確保するため市直営の診療所を存続すること。
- ・中津日田高規格道路IC周辺地域の住みやすい環境整備や道路整備を行うこと。

8.情報発信

魅力の情報発信について

- ・中津市の魅力(自然、食の豊富さ、立地の利便性など)や豊富な資源が伝わるよう広報、発信を行うとともに、ふるさと教育を徹底すること。

5. 財源の確保

提言した事業の実施にあたっては、国・県の補助金、過疎債をはじめとした優良債を活用するとともに、一般財源については合併の際、地域の均衡ある発展を目的に積み立てた地域振興基金(11 億円)、アクションプランに掲げたふるさと納税寄附金(約5億円)及び事業実施の見直しによる財源の捻出により実施すること。

6. 終わりに

今後は、まったなしの人口減少に対処するため、「緊急 4 ヶ年計画」に掲げた施策を総動員して事業を展開されることを強く要望する。また、当特別委員会は引き続き先進地の視察及び緊急 4 ヶ年計画の見直し等を含めた調査・研究を行うとともに、計画の進行管理を行っていく。

人口減少対策特別委員会 委員名簿

委員長 松葉民雄

副委員長 大塚正俊

委員 三上英範

委員 古江信一

委員 千木良孝之

委員 相良亜寿香

委員 三重野玉江

委員 大内直樹

委員 湊野真己